

令和6年度 第2回紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 議事録要旨

【開催日時】 令和7年1月14日（火） 9時57分から11時30分まで

【開催場所】 紀の川市役所 本庁3階 庁議室

【出席者】

○紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会（委員9名内8名出席）

伊藤会長（和歌山信愛女子短期大学 副学長）

野村副会長（紀の川市立地企業連絡協議会 会長）

中迫委員（近畿大学生物理工学部 地域交流センター長）

阪口委員（和歌山県 那賀振興局長）

川口委員（株式会社日本政策金融公庫和歌山支店 支店長）

林 委員（和歌山公共職業安定所 所長）

中村委員（株式会社和歌山放送 代表取締役社長）

宮城委員（紀の里農業協同組合総合企画部 部長）

向井委員（紀の川市自治連絡協議会 会長）

○事務局（企画部 企画経営課）（4名）

栗本企画部長、東企画部次長兼課長、西端班長、辻副主任

○傍聴人（1名）

那賀振興局 地域課 川崎課長

【欠席委員】

中村委員（株式会社和歌山放送 代表取締役社長）

【会議の概要】

1. 開会（司会：東次長）
2. 挨拶（伊藤会長）
3. 令和6年における人口動態について（説明：事務局）
 - ・令和6年12月末時点の人口は前年から658人減少し、58,920人となった。
 - ・令和4年から3年連続で社会増となったが、出生者数は過去最低となった。
 - ・地区別人口では、打田地区（旧打田町）のみが人口増加している。

4. 議題

○議長（伊藤会長）

- ・「会議を公開」するために簡潔に取りまとめた議事録の公開の承諾
- ・委員の過半数以上が出席しているため、会議が成立していることを報告

（１）紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について（説明：事務局）

基本目標評価シートを資料（資料①－１～４）とし、各基本目標の「数値目標の状況」・「K P I（重要業績評価指標）の状況」を中心に、数値の分析結果や進捗状況を説明する。

また、委員からいただいた意見を踏まえた「審議会による検証結果」（案）について説明を行い、追記・修正、質疑等の審議を求める。

【質疑】

基本目標①

委 員：「創業支援補助金交付件数」について、「目標達成に向け」という表現になっているが、既に数値目標は達成しているので、潜在的な創業希望者が多くいると仮定し、より多くの人の希望が叶えられるように取組を推進していくという意見の方が良いと思われる。認定ブランドの「ISSEKI」について、「また、このことと東京事務所などと連携した首都圏でのプロモーション活動とが両輪となった取組を推進されたい」とした方が文脈は分かりやすいと思われる。また、フルーツ大使との連携について、「情報拡散」という言葉は市民に伝わりにくいかもしれない。

事務局：目標が達成している項目については、更なる件数の増加を目指した表現としたい。市民に伝わりにくいと思われる表現も修正する。

委 員：検証結果における並び順も総合戦略に掲載の KPI の並び順の通りにした方が良い。

事務局：ご指摘のとおり対応する。

委 員：KPI の「誘致企業における地元雇用者雇用数」のうち非正規雇用者が増えているとのことであるが、非正規雇用者の内訳で外国人労働者が増えている場合、地元雇用者が増えていると理解して良いのか。技能実習生における「地元」の考え方はどうなっているのか。

委 員：転入者について、内訳について例えば外国人の国籍や年齢などが分かれば良い。今後の施策にも結び付いてくるかと思われる。

事務局：担当課に数値の内訳を確認したうえで、表現について精査したい。

会 長：外国人の留学生や技能実習生の間では口コミが強い影響を持っていて、今後紀の川市が外国人の労働者を受け入れていくという戦略を打ち出していくのであれば、統計的な整理はしておいた方が良いと思われる。

委員：KPIの「企業間連携による製品・技術開発件数」の進捗について、達成度が0%となっているがその要因は。

事務局：コロナ禍も影響していたと推測される。次期の総合戦略の策定において、再度精査する必要があると認識している。

基本目標②

委員：移住者となりえる可能性が高い周辺地域に向けた情報発信について、紀の川市は実績もあるので数値やモデルを示した情報発信とした方が良いのではないか。

委員：「観光交流拠点利用者数」が倍増し、目標には達していないが「年間観光客数」も増えている。これらには相関関係があって、独立して施策があるわけではなく連動しているのであればその辺りも意見に入れることはできないか。

事務局：「観光交流拠点利用者数」の増加については、KPIの分析のとおり貴志駅へのインバウンド客が増えたことによるものである。インバウンド客が増えることで全体の観光客数を増やしていることは事実であり、今後の施策を考えるうえで必要な視点と捉えている。

基本目標③

委員：「子育てに不安を感じている家庭の割合」について、何に対し市民は不安を感じているのかが気になる。具体的な分析はできているのか。

事務局：市民意識調査の結果であり、深掘った質問を設定していないため具体的な内容までは分からない。経済的な支援は近隣市町村も手厚くなってきており、紀の川市の優位性は薄れてきているところもある。

事務局：子育て家庭を訪問している保健師の話では、紀の川市に転入してきた世帯は、身近に子育ての相談ができる人が少ないという声も聞くとのこと。本市としては伴走型支援を進めていければと思っている。

事務局：子ども・子育て支援事業計画の策定における子育て世代向けのアンケートでは、経済的支援への満足度は上がっているという結果は認識できている。

委員：「地域子育て支援拠点利用者数」は増えていながら、不安とを感じる家庭が増えているということにも着目しながら対策をしていかないといけない。

会長：「経済的な不安以外の要因の追求」という表現とした方が良いと思う。

委員：桃源郷運動公園の再整備計画が進んでいると聞いている。陸上トラックが無くなるという話で進んでいると思うが、その背景にはどのようなものがあったのか。

事務局：昨年度末に桃源郷運動公園再整備構想が完成している。トラックを更新するという案も検討したが、費用対効果や今後の維持管理という視点、そしてより多くの人が使っ

てもらえるような施設にしていきたいという考えからサッカーコート 2 面とする方向で再整備を検討しており、地域活性化の視点も含めて計画の策定作業を進めているところ。

基本目標④

委員：紀の川市の自治会加入率は全国平均からみても悪くないと思う。「自治会加入率」は減少しながら「自治会やコミュニティ活動に参加した市民の割合」は年々増加している。自治会の加入率が悪くなるのが、市民のコミュニティ活動の低下につながっていないのではないかと。審議会の意見としては前向きな方向で記載した方が良いのではないかと。

事務局：ご指摘のとおり修正する。

会長：人のつながりの希薄化が自治会の加入率で測ることができるものではないと思われる。

委員：事例となるが、自分の住む地域では自治会に入っていないが、若い夫婦が実家の近くに住んでいて、防災や溝掃除などには息子たちが参加してくれる場合もある。そして、高齢で自治会脱退する場合もある。

委員：「紀の川市に暮らし続けたいと思う市民の割合」は非常に重要な数値である。前年度と比べて大きく増加していることについて、考えられる要因はあるのか。

事務局：明確な要因などは分かっていない。本年度も市民意識調査を実施中であり、それらも含め傾向を分析していきたい。

(2) 紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について（説明：事務局）

一部改訂に関する基本的な考え方、今後の改訂に向けたスケジュールについて、資料②-1 を用いて事務局より説明を行う。

今回の審議会で重点的に審議する具体的な改訂内容について、資料②-2～4 を用いて事務局より説明を行う。

【質疑】

委員：意見であるが、新たに KPI の設定している「デジタル化が進むことに不安を感じている市民の割合」について、市民の主観的な指標となるので、その要因分析ができるようなアンケート設計にした方が良い。

事務局：市民意識調査の中で設定しているものであるもので、施策を推進する上で必要な項目については柔軟に対応していきたい。

委員：同じく「デジタル化が進むことに不安を感じている市民の割合」について、どのように目標数値を設定すれば良いのか難しいと思われる。

事務局：長期総合計画後期基本計画との整合を図りながらの KPI の目標数値の設定であることにご理解いただきたい。

会 長：デジタル化についても、ハード的な部分に対する不安なのか、制度が進んでいくことに対する不安なのかで性質が異なると思われるので精査をした方が良い。

委 員：「高等教育機関（農学部）の誘致に向けた大学との関係づくり」とあるが、近畿大学生物理工学部にも農学系の学科が 3 つある。紀の川市と近畿大学生物理工学部との連携も今までどおり進めばと考える。

事務局：地元の大学としてこれまで以上の情報交換、連携をしていきたいと考えている。

事務局：改訂案から修正が必要な部分については、事務局にて修正案を作成し、会長と協議のうえ、後日、修正後の案を送付する（一同了）

（３）その他
特になし。

5. 閉会